

(財) 国民工業振興会講演会
(第 18 回 環境・安全・品質マネジメント研究会 例会)
日時；平成 24 年 3 月 5 日(月)14.00～16:00
場所；ニューオータニイン東京 4 階「ももきりの間」

講演「最近の商品取引・消費経済の動向」

経済産業省 商務情報政策局商務流通グループ
商取引・消費経済政策課長 石崎 隆氏

日本の商品先物市場は、経済産業省と農林水産省の管轄となっている。これは先物取引の内の商品の受け渡しに注目した管轄の方法と言われている。経済産業省は、日本の商品先物取引市場は過渡期であるとして、健全な発展を目指して商取引改正法案を国会に提出し、2009年7月3日に衆参両院を通過し、2011年1月1日から施行されている。商品先物取引法の法目的は、商品の価格形成を公正にするとともに、商品の生産及び流通を円滑にし、もって国民生活の適切な運営に資することである。



我が国の先物取引の発祥は江戸時代の大阪(堂島)の米市場にあり、エネルギーや食糧の自給率の低い我が国では、自由な商品市場がとりわけ重要で、国際的にも商品相場(石油価格の乱高下や、金の価格の高騰等)は、世界経済(生産活動、消費生活)に大きな影響を与えている。講演者は、経済産業省で商品先物取引、クレジット取引(後払い取引)、リース取引等を所管されており、本講演では、このうちの商品先物取引(約束した将来の一定の期日に売り手が商品を受け渡し、買い手が現金を受け渡す取引)の動向について詳細に解説された。

商品先物市場は、商品の売買価格を先物取引により決めることにより、将来の商品の売買価格が変動するリスクを回避できるリスクヘッジ機能、先物市場からの国内販売のための商品調達機能、国内の需給状況を反映した円建ての価格指標の形成することがその存在意義であり、商品先物取引の機能としては、透明かつ公正な価格形成機能、価格変動リスクのヘッジ機能、在庫調整機能、資産運用機能等がある。

世界の主要商品取引所の取引高が急速に増加して過去 5 年間で 4.6 倍になっており、これはアジア特に 10.9 倍に達する中国、インドの増加が主原因で、欧米では、石油先物を取り扱うニューヨーク商業取引所、ヨーロッパの ICE Futures の伸びが大きい。中国・インドの増加要因は、経済成長による石油・貴金属・食糧等の需要増大、投資に積極的な国民性、商品先物に投資が集中したことによる。

世界の商品先物取引所には、1 位から 10 位までは、中国、米国、英国、インドが占め、経産省が主管する東京工業品取引所が 11 位である。1 位の上海期貨交易所と 10 位のインド国立商品・デリバティブ取引所の取引高には 10

倍の開きがある。アジアでの取引所の上位5位は、中国、インドが占め、東京工業品取引所は6位である。また、世界の主な取引所の合従連衡、再編がグローバルに進んでいる。

上記の再編は高速売買取引が主要な原因となっており、CME(シカゴ商品取引所)のデータによると現在では5~7ミリ秒単位で売買注文をだす高速取引が行われており、相場の流動性を高める一方、予期せぬ株価の急変動を招くことがある。日本のデリバティブ取引所のシステムは、NASDAQ OMX、NYSE Euronextの方式が使われている。

我が国の取引所の現状としては、商品先物取引所には、東京工業品取引所、東京穀物商品取引所、関西商品取引所があり、金融商品取引所には、東京証券取引所グループ、大阪証券取引所、東京金融取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所がある。

商品先物取引での苦情相談件数が過去には多かったが、累次の法律改正により減少し、平成21年の改正では、不招請勧誘禁止規定が導入されて電話勧誘が規制され、更に冒頭に記載した直近の法改正により、平成23年には対前年比約50%、ピーク時から4分の1に減少した。

商品市場活性化のために、夜間取引の開始・延長、NASDAQシステムの導入による高速売買の実現、金ミニ取引の開始、証拠金制度の国際標準化等の導入により、我が国の商品先物市場の出来高は、2004年までに240億円まで増加し、2005年以降7年連続で減少してきたが、2011(平成23)年は対前年比約15%増加した。また、取引金額で2009年の約60兆円から、金価格の伸びにより、約100兆円に達している。

一方、証券市場の取引金額は、2007年にピークを示すが、2008年9月のリーマンショックにより減少し、2011年は2004年の水準にまで減少している。

2010年の世界の取引所の商品先物、金融デリバティブ商品取引の規模は、商品先物については、中国の上海期貨交易所が1位で、東京工業品取引所は11位、金融デリバティブ商品については、韓国取引所が1位で、大阪証券取引所が11位である。

韓国の総合取引所の現状については、2005年に韓国証券取引所(株式)、コスダック(店頭株式)、韓国先物取引所(金融デリバティブ+商品先物)を統合して韓国総合取引所(KRS)が設立された。設立の目的は、コスト削減、競争力強化であり、金融デリバティブの出来高は大幅に増加したが、商品先物は伸び悩んでいる。

東京工業品取引所の商品市場別出来高では、金、ゴムは比較的横ばいで安定しているが、石油の出来高が2003年をピークに落ちているので心配している。

東京穀物商品取引所・関西商品取引所において、平成23年8月8日の米の日から米の先物取引は試験上場が開始されており、取引状況としては、当初、高値に張り付くなどの状況がみられたが、その後は、値動きに極端な乱高下は見られない。

日本の取引所の将来の可能性については、統合取引所構想を金融庁、農水

省とともに合従連捷の検討を行っている。2013年1月には、東証と大証が持株会社(日本取引所グループ)の設立で合意しており、2013年1月検討からさらにこの1~2年後には、日本取引所グループが、証券現物(新東証)と金融デリバティブ(新大証)に再編される他、商品取引所の東京工業品取引所の上場などが予定されている。

将来の可能性としては次の項目がある。

- 1)商品、金融、証券を一つのHDのもとにぶらさがること、
- 2)商品先物と金融デリバティブを一つの取引所において取扱われること。

前者については、平成21年度の法改正で、後者については、平成23年度の法改正で対応している。

以上、経済産業省が主管する商品先物取引について詳細に解説された後、聴講者から数多くの質問があり、詳細で丁寧な説明を戴いた。

